

令和5年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	コンビニ証明書交付事業				担当課名	住民環境課
(予算書コード)	02-03-01-16-01				担当係名	総合窓口係
事業区分	単年度予算	運営方法	委託			
事業の開始・終了	平成 31 年 3 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)					
根拠法令等の名称	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	マイナンバーカードを使って、全国のコンビニエンスストア等に設置されているマルチコピー機で、各種証明書(住民票、印鑑登録証明書、戸籍謄抄本、戸籍附票等)の発行が可能である。役場閉庁時間や休日であっても各種証明書の取得ができることにより利用者の利便性向上を図る。					
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和4年度	令和5年度
		目標設定できない		目 標		
				実 績		
				達成率		

【投入されたコスト・業務量】

		令和4年度決算		令和5年度決算		令和6年度予算	
事業費	事業費 A	4,766 千円		4,899 千円		5,339 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.30 人	1,971 千円	0.30 人	2,025 千円	0.30 人	2,072 千円
事業費合計 C (A+B)		6,737 千円		6,924 千円		7,411 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	685 千円	1,067 千円	1,256 千円	1,256 千円	1,256 千円
	うち 使用料・手数料 D		685 千円	1,067 千円	1,067 千円	1,256 千円	1,256 千円
一般財源 (町の負担)		6,052 千円		5,857 千円		6,155 千円	
受益者負担率 (D/C)		10.168 %		15.41 %		16.948 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか 町以外では行えない
公平性	B	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 検討の余地がある
効率性	B	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 検討の余地がある
達成度		事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 事業は、マイナンバーカード保有者に限られ、全ての住民ではないため目標設定は困難である。

総合評価	現状維持	マイナンバーカードの交付率は75%を超え、令和5年度においてもカードの利活用の一つである、コンビニでの証明書交付の利用者数は右肩上がりである。 引き続き、利用時間(午前6時30分から午後11時まで)や、休日でも取得できるメリットをPRしていく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	拡 充	マイナポイント等の施策が終了し、交付率に準じて利用者に認知されると共に、交付数も増加傾向にあるため。

令和5年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	個人番号関連事業				担当課名	住民環境課
(予算書コード)	02-03-01-14-01				担当係名	総合窓口係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営			
事業の開始・終了	平成 27 年 4 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)					
根拠法令等の名称	住民基本台帳法、行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用に関する法律					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	住民票を有する町民に対し、マイナンバーカードの申請・交付、マイナンバーカードに搭載された電子証明書の更新等を行う。 デジタル行政の推進の観点から、広く町民にマイナンバーカードの取得を促す。					
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和4年度	令和5年度
	マイナンバーカード交付枚数	マイナンバーカード交付円滑化計画(令和元年度策定・2年改訂・3年再改訂)に基づき算出	枚	目 標	19,332	19,108
				実 績	12,397	14,495
				達成率	64.1%	75.9%

【投入されたコスト・業務量】

			令和4年度決算			令和5年度決算			令和6年度予算		
事業費	事業費 A		8,299 千円			9,246 千円			10,266 千円		
	うち 会計年度任用職員人件費		3.00 人	4,875 千円		3.50 人	6,551 千円		3.00 人	5,439 千円	
	正規職員人件費 B		3.00 人	19,707 千円		3.50 人	23,620 千円		3.00 人	20,716 千円	
事業費合計 C (A+B)			28,006 千円			32,866 千円			30,982 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担	8,297 千円		9,246 千円		10,227 千円				
		県の負担	千円		千円		千円				
		町の借入	千円		千円		千円				
		その他	77 千円		144 千円		39 千円				
		うち 使用料・手数料 D	59 千円		84 千円		0 千円				
	一般財源（町の負担）		19,632 千円		23,476 千円		20,716 千円				
受益者負担率（D／C）			0.211 %		0.256 %		0 %				

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	A	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか 法律で義務付けられている 現住所でのカード交付やカード券面事項等の変更は、法令で定められている。
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 適切である 住民票を当町に有しており希望があれば誰でも取得できる。紛失等によるカード再発行のみ費用負担を求めている。
効率性	A	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 適切である カード作成費用や、カード発行などにかかる費用は国が補助を行っている。(マイナンバーカード交付事務費補助金)
達成度	C	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 目標値以下である 住民全ての方に取得を促すものの、マイナンバーカードは、本人確認書類であるため、意思表示がない場合は、申請することが難しい。 また、申請は任意であり、強制的に取得を促すことはできない。

総合評価	拡 充	保険証などのマイナンバーカードの利活用は今後も幅広く行われるため、引き続きマイナンバーカードの申請される方には丁寧な説明対応をしていく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	拡 充	

令和5年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	総合窓口			担当課名	住民環境課
(予算書コード)	02-03-01-05-01・10-01・12-01			担当係名	総合窓口係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年 月 ～ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称	戸籍法、住民基本台帳法				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	来庁者に対し、各種証明書発行、戸籍の届出、住民異動届の受付、マイナンバーカード関連事務を行っている。また、開庁時間に来庁できない方への証明書発行や印鑑登録、マイナンバーカードの交付等を毎月第2・第4日曜日を休日窓口として開設し、利便性向上を図っている。全国のコンビニエンスストア等でもマイナンバーカードでの各種証明書を取得できる証明書コンビニ交付事業を行っている。その他にも庁舎の案内や切手類等の販売や、住民異動や死亡後の手続きなど、各課・係に跨る手続きをワンストップで行うことにより住民サービスの向上を図っている。						
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)	目標設定できない		目 標				
			実 績				
			達成率				

【投入されたコスト・業務量】

		令和4年度決算		令和5年度決算		令和6年度予算	
事業費	事業費 A	17,361 千円		8,405 千円		11,305 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	4.30 人	28,246 千円	4.30 人	29,019 千円	4.30 人	29,693 千円
事業費合計 C (A+B)		45,607 千円		37,424 千円		40,998 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	6,672 千円	千円	1,595 千円	千円	
		県の負担	26 千円	26 千円	26 千円		
		町の借入	千円	千円	千円		
		その他	7,140 千円	6,966 千円	5,631 千円		
	うち 使用料・手数料 D		7,140 千円	6,966 千円	5,630 千円		
一般財源 (町の負担)		31,769 千円		30,432 千円		33,746 千円	
受益者負担率 (D/C)		15.655 %		18.614 %		13.732 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか 町以外では行えない 民間への委託も可能ではあるが、現状の窓口体制の大幅な見直しが必要となることから現時点での民間委託は難しい。
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 適切である 下諏訪町の住民や、本籍がある方を対象としている。
効率性	A	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 適切である 総合窓口として、諸手続きを1か所で行えるよう、「ワンストップ」の窓口づくりを目指し、他部署との連携を図りながら、効率的に業務を行っている。
達成度		事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 利用件数ではなく、住民の利便性を重視しているため、目標設定は住民サービスの向上としての位置づけとしたい。

総合評価	現状維持	総合窓口としての役割は、広く住民に周知されていると感じる。死亡後の諸手続きのワンストップ化をはじめ、受付番号呼出システムも認知されており、スムーズな窓口対応ができている。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	